



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208  
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日—  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,347	42.5	16,722	262.2	16,830	222.2	19,264	131.6
2022年3月期第3四半期	76,035	15.3	4,617	△17.2	5,223	△3.2	8,318	54.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 22,016百万円 (123.6%) 2022年3月期第3四半期 9,844百万円 (91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	182.07	—
2022年3月期第3四半期	78.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	263,187	107,844	41.0	1,018.93
2022年3月期	247,130	91,333	36.9	863.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 107,808百万円 2022年3月期 91,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	25.00	36.00
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	34.5	18,600	147.2	19,300	104.7	21,800	74.0	206.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	108,900,000株	2022年3月期	108,900,000株
2023年3月期3Q	3,095,625株	2022年3月期	3,094,798株
2023年3月期3Q	105,804,693株	2022年3月期3Q	105,805,781株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）の影響から回復傾向を辿ってきた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する高インフレや金融引き締めを背景に、景気回復のペースは鈍化しました。

米国では、個人消費や雇用等一部では底堅い動きがみられたものの、高インフレや急激な利上げにより、景気は減速しました。欧州では、景気を支えてきたサービス消費の回復が一巡したほか、高インフレの長期化や利上げ等が景気の下押し圧力となりました。中国では、上海等での6月のロックダウン解除後に持ち直しの動きがみられたものの、感染症の再拡大や固定資産投資の低迷等により、依然として厳しい状況が続きました。

我が国の経済は、個人消費の回復や設備投資の増加を背景に、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、前期より好調であったドライバルク船においては当第3四半期末にかけて軟化しましたが、当社が主力とするケミカルタンカーや、大型ガス船においては、ウクライナ情勢に起因する海上物流の変化等から高い水準で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルの商業フロアの営業等で感染症の影響を受けましたが、オフィスフロアは順調な稼働を継続したことから、全体としては安定した収益を確保しました。

以上に加え、為替が前年同期と比較し円安（対US\$）で推移した結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,083億47百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は167億22百万円（前年同期比262.2%増）、経常利益は168億30百万円（前年同期比222.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192億64百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

### ①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、ロシア産原油の代替として中東、米国及び西アフリカから欧州等への輸送需要が増加したことに加え、冬季需要も重なり上昇しましたが、中国経済の回復の遅れや、EUによるロシア産原油の禁輸措置発動等から、当第3四半期末にかけて再び軟化傾向となりました。

ケミカルタンカー市況は、競合するプロダクトタンカーが同市況の上昇を受けケミカルタンカー市場から退出したことに加え、ウクライナ情勢に起因するアジア、米国及び中東から欧州への旺盛な輸送需要を背景に船腹需給が引き締まり、高い水準で推移しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、夏場の不要期に一時弱含みましたが、その後は北米及び中東からの堅調な輸出や、アジア向け需要の回復、パナマ運河での滞船増加による船腹需給の引き締まり等を背景に好調に推移し、特に10月以降は歴史的な高水準となりました。LNG船市況は、ウクライナ情勢により欧州へのLNG輸送需要が増加したことや、冬場の需要期に備えた船腹確保の動きが9月以降活発化したことにより、秋口には高騰し、当第3四半期末にかけても高い水準で推移しました。

ドライバルク船市況は、ウクライナ情勢による海上物流の変化を受け当初は堅調に推移しましたが、夏場以降は高インフレや利上げ等による世界的な経済活動の減速や、ゼロコロナ政策を継続した中国経済の回復の遅れを背景に荷動きが大きく減少し、当期初と比べ大幅に軟化しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥135.70/US\$（前年同期は¥110.97/US\$）、船舶燃料油価格については適合燃料油の平均価格はUS\$854/MT（前年同期はUS\$531/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、アジア出しのスポット貨物を積極的に取り込んだことで、運航採算は大きく向上しました。

大型ガス船においては、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努め、夏場以降の市況下落の影響を受けながらも、運航採算は当初の予想を上回る水準で推移しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は907億13百万円（前年同期比50.7%増）、営業利益は130億65百万円（前年同期比1,171.3%増）となりました。

## ②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、プラントの定期修繕等による石油化学ガスの出荷量減少の影響を受けましたが、産業用LPGのプラント間の転送需要は堅調であり、民生用LPGにおいても、経済活動の回復により外食及び観光産業需要が増加したことや、冬場のエネルギー需要期に入ったこともあり、全体としては概ね堅調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の鈍化を受け、夏場以降プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要が減少した影響はあったものの、全体的には新造船の竣工が限定的であることや、安定的なLPG輸送需要等を背景に、当社が主力とするアジア域では堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、プラントの定期修繕等による石油化学ガスの出荷量減少の影響を受けましたが、安定的な売上確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においては、既存契約を中心に安定的な収入を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は80億36百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は5億59百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

## ③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市場においては、事務所集約移転等の新規の需要もみられるようになりましたが、大企業を中心とするリモートワークの促進によるオフィス解約の動きに伴い賃料の低迷が続き、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、先行して需要の回復がみられていた文化系催事に続き、ビジネス系催事においても、依然として感染症への警戒は根強いものの、需要の持ち直しの動きが顕著となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症の影響は継続したものの、撮影需要には改善がみられるようになりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、感染症対策のための各種規制が解除されたこと等を背景にオフィス需要は回復傾向にあります。需要を上回る新規供給がみられ空室率は上昇しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアにおいては、感染症の影響を受けたものの、一部空室を解消することができました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系催事の需要が回復し、ビジネス系催事においても、配信や収録を利用したイベントに加え、対面式イベント需要の回復もみられ、稼働は改善に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門等で案件を獲得し、稼働は改善傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。

以上の結果、不動産業の売上高は96億63百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は30億98百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ160億57百万円増加し、2,631億87百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、1,553億43百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ165億11百万円増加し、1,078億44百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2022年11月4日)の想定に比べ、為替は円高(対US\$)に推移しているものの、ケミカルタンカーや大型ガス船の市況が好調であること等を踏まえ、連結業績予想を以下の通り見直しました。

## 2023年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	直近の業績予想 (2022年11月4日発表)	今回の業績予想 (2023年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	138,000	140,000	+2,000/+1.4%
営業利益	14,700	18,600	+3,900/+26.5%
経常利益	16,200	19,300	+3,100/+19.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,600	21,800	+3,200/+17.2%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート 140円/US\$

船舶燃料油価格 US\$800/MT [油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

〈今回発表予想前提〉

為替レート 125円/US\$

船舶燃料油価格 US\$700/MT [油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

2023年3月期の期末の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2022年11月4日発表)から改善することを勘案した上で、前述の基本方針に基づき1株当たり9円00銭増額の35円00銭とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり62円00銭を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元策を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,660	20,383
受取手形、売掛金及び契約資産	10,956	11,689
貯蔵品	4,159	4,503
商品	91	101
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,045	2,746
未収還付法人税等	78	—
その他	4,562	8,820
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	33,550	48,245
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,012	95,361
建物及び構築物（純額）	46,610	44,951
土地	42,932	42,347
リース資産（純額）	4,871	4,765
建設仮勘定	4,994	3,656
その他（純額）	207	484
有形固定資産合計	191,626	191,565
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	625	604
無形固定資産合計	634	613
投資その他の資産		
投資有価証券	18,675	20,378
長期貸付金	170	387
退職給付に係る資産	279	121
繰延税金資産	26	0
その他	2,169	1,877
投資その他の資産合計	21,319	22,764
固定資産合計	213,580	214,942
資産合計	247,130	263,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,572	8,441
短期借入金	23,322	27,260
未払費用	340	408
未払法人税等	232	1,342
前受金及び契約負債	2,301	3,224
賞与引当金	513	79
株主優待引当金	36	2
リース債務	1,001	1,126
その他	1,916	2,887
流動負債合計	38,232	44,770
固定負債		
長期借入金	92,606	83,271
社債	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	76	89
退職給付に係る負債	715	816
特別修繕引当金	3,074	4,107
受入敷金保証金	8,802	8,879
リース債務	3,969	3,775
繰延税金負債	3,142	3,819
その他	180	817
固定負債合計	117,565	110,573
負債合計	155,797	155,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	68,386	82,149
自己株式	△1,907	△1,908
株主資本合計	85,845	99,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,635	4,845
繰延ヘッジ損益	326	1,135
為替換算調整勘定	504	2,221
その他の包括利益累計額合計	5,464	8,201
非支配株主持分	23	36
純資産合計	91,333	107,844
負債純資産合計	247,130	263,187



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	76,035	108,347
売上原価	66,099	85,249
売上総利益	9,937	23,098
販売費及び一般管理費	5,320	6,376
営業利益	4,617	16,722
営業外収益		
受取利息	26	54
受取配当金	1,109	681
違約金収入	158	—
持分法による投資利益	10	135
為替差益	207	—
その他	34	116
営業外収益合計	1,544	986
営業外費用		
支払利息	847	816
為替差損	—	3
その他	91	59
営業外費用合計	938	878
経常利益	5,223	16,830
特別利益		
固定資産売却益	4,194	3,487
投資有価証券売却益	5	195
関係会社清算益	23	—
受取保険金	58	206
受取補償金	43	—
用船解約金	—	180
その他	—	11
特別利益合計	4,323	4,078
特別損失		
減損損失	—	20
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	28	28
投資有価証券評価損	1,099	—
投資有価証券清算損	—	23
その他	—	4
特別損失合計	1,127	76
税金等調整前四半期純利益	8,419	20,833
法人税等	141	1,538
四半期純利益	8,278	19,295
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,318	19,264

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,278	19,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	210
繰延ヘッジ損益	547	277
為替換算調整勘定	444	924
持分法適用会社に対する持分相当額	376	1,309
その他の包括利益合計	1,566	2,721
四半期包括利益	9,844	22,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,908	22,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,113	6,921	9,001	76,035	—	76,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	—	73	157	△157	—
計	60,198	6,921	9,074	76,192	△157	76,035
セグメント利益	1,028	385	3,204	4,617	—	4,617

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,707	8,036	9,604	108,347	—	108,347
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	—	59	65	△65	—
計	90,713	8,036	9,663	108,412	△65	108,347
セグメント利益	13,065	559	3,098	16,722	—	16,722

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。